

大阪北部地震および西日本豪雨災害における阪大生と市民の避難行動

後藤 徹寛

大阪大学国際教育交流センター

緒言：北摂地域の地域連携

6月18日朝、大阪北部を震源域とする最大震度6弱の地震に見舞われた北摂地域では、コミュニティセンターや小中学校の体育館などを仮設避難所と位置づけ、各自治体や社会福祉協議会、地区防災委員会などが中心になって地域住民の安全確保に努めた。一方で、大阪大学においては安否確認や休講・授業再開などの連絡、情報共有・情報発信が不十分であったため、とくに地震災害の被災経験が乏しい留学生が不安を覚えて近隣避難所に大挙して駆け込む事案が発生した。

方法：質問票を活用したインタビュー調査

地震および集中豪雨による復旧が一段落した7月中旬より留学生を含めた大阪大学の学生、ならびに大阪府民への対面式のインタビュー調査を実施。質問票および質問項目など詳細については別途報告とする。

結果：災害・防災知識の不足

インタビュー調査の結果、留学生の多くは以前に地震や豪雨災害を経験したことがなく、今回が初めて経験する大きな災害であったこと、更にはその殆どが自国でこれまでに避難訓練や防災教育を受けたことが無いなど、災害や防災に関する知識を全く持ち得ていなかったことが判明した。このことは、フィリピンやメキシコなど災害大国と呼んでも過言ではない国々から来日中の留学生も例外ではなかった。

考察：

学内に「避難相談所」を開設したものの利用者が極少数に留まった主因は、時間的な制約と連絡手段の不備による周知不足であったと考えられる。避難所への留学生の大挙訪問は、避難所の運営担当者らから「予測していなかった」「予想したことのない状況」など対応に苦慮した感があった。言葉や食習慣など異文化への対応、とくにイスラム圏からのハラル食やお祈りの習慣への理解不足については、留学生を数多く抱える大学の地域住民向けの異文化理解教育の不備・不足があったと考える。

結語：今後への備え・提言

災害対策に向けた地域連携を図るうえで「地域結束力」を高めて「地域防災」「地域連携の強化」を進める必要がある。具体的には「災害知」を次世代に伝え渡していくために、周囲の小さなアクション＝行動・生活の「見直し」「気づき」を促進させ、被災経験者や専門家らによる講演やワークショップ等を開催することで、地域住民や関係者に課題を共有、周知させることが肝要である。現況では災害時「情報リタラシー弱者」を生みやすい、つまり公助が届きにくい特質や課題を解決するために自助と共助を促がす地域支え合いが必要で、北摂地域のようなニュータウンにおいて、自助と共助で困難を乗り越えることを可能とするための日頃からの「近所づきあい」や「顔見知り」「馴染み」を増やすコミュニケーションを促した結果、自助と共助による防災・減災まちづくりを実現可能なものにするのではないか。